

平成24年 6月 11日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20580272

研究課題名(和文) 農的ライフスタイルを創出するコミュニケーションモデルに関する研究

研究課題名(英文) A Study on communication model to create agri-lifestyle

研究代表者

唐崎 卓也 (KARASAKI TAKUYA)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・農村工学研究所・農村計画部・主任研究員

研究者番号：10370529

研究成果の概要(和文)：本研究は、農産物直売、都市農村交流、里山保全など、農的ライフスタイルの構築に寄与する諸活動に焦点をあて、活動に関わる人材間のコミュニケーションを促進する手法である地域通貨、コミュニティ・ビジネス、CSA等の機能と効果を明らかにした。これらの手法は、多様な人材によるボランティアな活動への参加インセンティブを与える機能を持ち、農村コミュニティと都市住民とのコミュニケーションの活性化に効果を現す。

研究成果の概要(英文)：This study examines the activities for creating an agri-lifestyle, such as direct sale of farm products, rural-urban interchange, and conservation of Satoyama. We identify the function and effect of methods for promoting communication, such as local currency, community business, and community-supported agriculture. These methods encourage stakeholders to participate in volunteer activities, and facilitate communication between the rural community and urban residents.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
総計	3,700,000	1,110,000	4,810,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学・農業土木学 農村計画

キーワード：地域通貨, CSA, コミュニティ・ビジネス, コミュニケーション, 有機農業

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、自然と共生した余暇活動や農業を実践し、「農」による癒しを享受するライフスタイルへの関心が高まっている。それは、「半農半X」や「スローライフ」、定年帰農やIターンといった、経済合理性にとられない農村での生活の創造や、都市住民による農村への回帰的な行動にあらわれている。本研究では、このような「農」を生活の軸に据えて「農」による癒しを享受する生活のあり

方を、「農的ライフスタイル」と称した。農的ライフスタイルの実現は、癒しの空間や資源循環型社会の創出という現代的課題の解決への糸口があると考えられる。

(2)しかし、農的ライフスタイルは、人々の関心の高まりにもかかわらず、日本において広く定着しているとはいえない。それは、農的ライフスタイルを志向する活動の多くが、都市住民による農村コミュニティとのつながりを欠いたIターン居住や、農業や環境に対

する強い関心をもった個人や集団による自給自足的な農業など、閉鎖的な活動にとどまりやすいことにある。

(3) 農的ライフスタイルの構築には、農業や農村環境を介して、人々がいかなる関係性をもってつながるかという社会システムの考察が不可欠である。それには、都市と農村の住民間、あるいは農家と非農家間のコミュニケーションのあり方を明らかにする必要がある。コミュニケーションのひとつに、都市住民が参加した新たな社会集団による問題解決型のアプローチがある。それらは、地域通貨を活用したコミュニティ再生、Community Supported Agriculture(CSA)、農産物直売所や農産物加工等のコミュニティ・ビジネス(CB)による起業といった近年注目されている活動に見出すことができる。

2. 研究の目的

本研究は、農産物直売、都市農村交流、里山保全など、農的ライフスタイルの構築に寄与する諸活動に焦点をあて、活動に関わる人材間のコミュニケーションを促進する手法である地域通貨、CSA、CB等の機能と効果を明らかにすることを目的とする。農的ライフスタイルの構築に関わる諸活動の事例調査をもとに、農村住民だけでなく都市住民を含めた多様な人材が協働で活動を行うにあたり、コミュニケーションを促進するうえで、これらの手法の機能や効果について明らかにする。

3. 研究の方法

多様な人材が参加して行われている農産物直売、都市農村交流、里山保全に関する事例の中から、地域通貨、CSA、CB等の手法を適用した事例の調査を行い、それらの手法の運用実態と特性を明らかにする。そして、活動に関わる関係者間のコミュニケーションの分析をもとに、コミュニケーションを促進する媒体として地域通貨の役割を明らかにするとともに、コミュニティ形成や地域の問題解決に向けた組織化や活動に寄与するCB、CSAのシステム的な特性と機能を明らかにする。これらを通じたコミュニケーションが、農的ライフスタイルに与える機能と効果について明らかにする。

4. 研究成果

(1) 地域通貨による消費者と生産者のコミュニケーションの促進

近年、地域通貨の取り組みは全国的な広がりを見せ、コミュニティ再生や地域活性化の切り札として都市部や商店街を中心に導入事例が多くみられる。農村地域での地域通貨導入事例は、都市部に比べると多いとはいえない。しかし、援農や農村の資源管理に関わ

るボランティアな活動等に対する報酬に、地域通貨を活用する事例は増えつつある。

① 農業・農村に関わる地域通貨の特徴

農業・農村に関わる地域通貨は、援農、資源循環、地域資源保全など目的が明確な活動に用いられている。例えば、北海道苫小牧の自然を守る会「ガル」、千葉県匝瑳市熱田農園「ピーナッツ」、神奈川県大和市なないろ畑農場「WAT」の各事例では、いずれも食の安全・安心、環境保全への意識を共有する消費者と生産者との連携がみられ、援農や農業体験を通じた関係者間のコミュニケーションが促進されている。これらの地域通貨は、援農など消費者による農業支援に関わる活動への報酬として用いられている。労力提供を受けた生産者は、地域通貨で交換可能な対象として、そこで生産された農産物を提供するなど、消費者と生産者間の相互の関係性を強化する媒体としての機能を地域通貨が果たしている。

また近年、滋賀県大津市仰木平尾「仰木」、山形県朝日町榎平「扇」、三重県多気町「水土里のご縁」を始め、棚田保全や農地・水・農村環境保全向上対策等の事業を通じた地域資源保全活動に地域通貨を活用する事例がみられる。これらの地域通貨は、必ずしも循環流通を前提としないため、クーポン券に近いといえるが、交換対象には地元で生産された棚田米や物産等を用い、活動への参加報酬を明示することで、都市住民による活動の参加促進に寄与している。

② 地域通貨導入に向けた課題

中止・休止に追い込まれた地域通貨は全国的に増加している。地域通貨は、原資となる資金や運営するスタッフの不足、地域住民への認知不足などから、持続的な運用には困難を伴う。また、「長者問題」といわれる一部のサービス提供者に地域通貨が滞留する問題にも直面しやすい。とりわけ、相対的に人口や店舗が少ない農村部では、様々な相互扶助的なサービスの交換に、地域通貨をコミュニティ内で循環させることは難しい。

こうした状況のなか、地域通貨の交換対象に農産物を用いることで、援農や地域資源保全活動への消費者の参加が促進されることから、農村部での消費者と生産者の交流や地域資源管理、資源循環等に関わる活動での地域通貨の効果が期待できる。

しかし、高齢化が進む農村部では、高齢者の生活支援や、冬季の除雪、援農など必要とされる相互扶助的なサービスは都市部以上に多いと考えられる。農村部において、これらの相互扶助的な活動における地域通貨活用の事例は少なく、現状では地域通貨は限定的な利用にとどまっている。

(2) CSAによる消費者と生産者のコミュニケーション

① CSAの原型としてのスイス ACP

CSAは、生産者と消費者が連携し、農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組みとして、世界的な広がりをみせている。CSAは、1986年の米国の2農場による取り組みから始まるとされ、それぞれの農場はドイツのバイオダイナミック農場、スイスの産消協同組合農場の影響の下に設立されたといわれている。スイスの生産者消費者協同組合農場の取り組みは、1980年代に始まっているが、CSAやフランスのAMAP拡大の影響を受けて、近年になって仏語圏スイスで活性化している。そのコーディネーター役を果たしているUniterre 農民組合では、ACP (Agriculture Contractuelle de Proximité:産消近接農業契約)と称している。この形態は、近年停滞状況にある産消提携運動に、今後の展開の示唆を与えると考察した。

スイス CSA(ACP)の産消提携への展望は、共同購入運動からコミュニティ形成運動に向けた展開に求められる。日本の産消提携は、有機農産物を求める消費者と有機農業を志向する生産者との間で、双方の対等な関係を前提として成立したが、有機農産物の購入機会の増加とともに停滞した。しかし、ACPは、農場が地域内の消費者とつながることによって、有機農業コミュニティと地域コミュニティを重ねる方向を示している。生産者と消費者との関係構築には、消費者側の力量低下を補う生産者もしくは仲介者からの働きかけが、今後、より重要な要素となる。

②日本でのCSA定着の可能性

日本でCSAが定着するには、いくつかの課題がある。まず、日本の商慣行では、農産物取引において文書による契約は一般化していないのが現状である。加工・業務用野菜における農協と取引企業における契約も、口頭契約が主流である。このため、日本では農産物取引において前払い方式という契約は馴染みにくく、これがCSAの定着を阻害する第1の要因と考えられる。このほか、任意団体のままでは、代表者がリタイヤ時に農地や固定資産の継承問題が発生する。代表者のリタイヤ時にCSAは解散する可能性もある。さらに、生産者と消費者がリスクとコストを均等に負担するという運営理念が一般化するか否かも課題となる。

以上の課題があるものの、CSAの国内先進事例である神奈川県大和市なないろ畑農場、北海道長沼町メノビレッジ長沼では、消費者による農場へのボランティア参加や会員同士の交流が行われ、CSAが生産者と消費者間のコミュニティ形成に寄与している。日本におけるCSA成立の可能性としては、農場と会員の居住区域が近接し、一定の会員数が確保できる都市近郊地域において成立の可能性を指摘できる。一方、コミュニティ形成に

向けては、有機農産物の購買運動(消費者運動)から有機農業を軸とした地域づくり運動(地域を巻き込んだ生産者運動)への展開が求められる。

(3)CBによるコミュニケーション

①共同店の運営

CBのひとつの形態に共同店がある。共同店とは、過疎高齢化によって店舗が消滅した地域で、住民が主体となって店舗を再生、運営する試みである。6事例の調査(表1)をもとに、共同店の特徴を明らかにした。

店舗の開設はいずれもJA購買店舗の廃止を契機とし、地区内から店舗がなくなることへの危惧した住民が主体となって店舗を再生させている。事業内容は、日用品や食料品の販売のみにとどまらず、営農や福祉といった多様な事業展開がみられる。開設時の資金確保では、地縁組織が住民に呼びかけての住民出資が大きな割合を占めているほか、行政やJA等による助成がみられる。運営上の課題としては、通過交通の少ない立地条件にあることから、集客に限界があり、収益の確保が難しい。これには、住民によるボランティアを募ることで、人件費を低減させて経営収支を保っている。また、開設と運営に関わった中心的な人材の高齢化が進む一方で、世代交代が行われていないといった課題が把握された。

このような経営に困難が伴う共同店の開設と運営を支えるために、地域の各組織による協働がみられた。それには自治会や区といった地縁組織、地域振興を目的に住民横断的に組織された地縁型自治組織、JA、商工会、行政等の各組織が関与しており、連携の体制にはいくつかのタイプが認められた(図1)。

共同店の成立には、高齢者福祉、生活基盤の確保といった明確な目的意識をもった地域協働が求められる。こうした地域協働で支えられた共同店は、新たな地域の課題解決に向けて活動の幅を広げている。それには地縁型自治組織が、共同店や関係する組織、住民間での課題解決に向けたコミュニケーションを生むプラットフォームとしての役割を果たすと同時に、行政やJA、商工会等のセクターが、運営組織の人材確保、住民出資による資金確保を支援するなど、資金や人材・情報面で中間支援的な機能が発揮されていることが、共同店の成立に寄与していると考えられる。

②地域振興に関わるCB

鳥取県智頭町NPO法人新田むらづくり運営委員会、広島県東広島市(農)ファームおだでは、都市生協や都市住民との交流活動を契機とし、住民が主体となって交流、直売、集落営農等の多様な活動を運営する法人組織を立ち上げ、CBとしての事業展開と、持続的な経営を行っている。

このほか、三重県松阪市柚原町うきさと地区、三重県多気町勢和地区、大分県中津市耶馬溪町などでも農産物加工、直売を軸にCBが展開されており、過疎化、高齢化が進んだ地域にあっても、農産物直売所あるいは飲食店を核に集客と収益確保を行い、地元の地域づくり組織と連携した環境保全や生活支援を併せて事業化することで、地域内での相乗効果を得ている。

これらのCB事例は、事業内容に農産物加工、直売等の収益部門を含み、併せて生活支援や地域交流に関わる相互扶助的な活動を行うことで、持続的な経営と地域貢献を両立させている。こうしたCB手法は、事業を通じて住民間のコミュニケーションの促進に寄与し、農村住民による相互扶助的な関係性の再構築に有効と考えられる。

表1 共同店の概要

事例	組織形態	中心となる	施設・用途	資金	行政等との連携	中間支援組織
宮城県丸森町なんでもや	任意組織	店長	JA支所跡地	大原地区(旧村)の約8割の住民からの2千円の出資に加え、商業者数名からの10万円の出資	丸森町役場職員有志による出資など、ソフト面での支援	商工会が人材紹介やノウハウの提供に寄与
京都府京丹後市常吉村常百貨店	有限会社	有限会社代表	JA集荷場跡地	常吉地区(旧村)の住民有志による5万円の出資とJAからの融資	旧大宮町時代にソフト事業による支援を受ける。現在は、トイレ建設や交流事業に対する補助を受ける	同店自体がイベント企画や地域振興に関する中間支援の役割を果たしている
京都府綾部市空山の里	当初組合・現有限会社	店長	JA支所跡地	小畑地区(旧村)の住民による2万円の出資	小畑地区の区長を中心に設立。簡易郵便局の委託費が収入源となる	綾部里山おごとと連携
京都府南丹市美山町タナセン	有限会社	有限会社代表	JA支所跡地	美山町鶴ヶ岡地区(旧村)住民による5万円の出資に加え、地元自治会が出資	土地、建物を撤退したJAから旧美山町が買い取り	鶴ヶ岡地域振興会と連携、同会には市職員1名が常勤
広島県福山市山野町キラリやまの	任意組織	JA婦人部代表	JA購買部跡地	1世帯3千円の出資、地元自治会が募集	市が加工施設整備に対する補助	JA福山
大分県中津市耶馬溪町ノーリン	NPO法人	NPO法人代表・店長	JA支所跡地	地元住民有志がNPOを設立、出資	特になし	NPO自身が中間支援的な役割を果たしている

地縁型自治組織と行政が中間支援組織として機能
(京都府南丹市美山町(有)タナセン-鶴ヶ岡振興会)

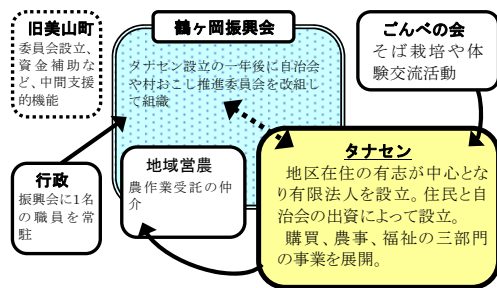


図1 連携体制の類型例

(4) コミュニケーションモデルの検討

茨城県T市における3団体の農業体験活動の分析から、来訪者である都市住民の参加を促進し、運営者が持続的な活動を行うためには、活動参加に対する報酬や交流機会といった活動への参加インセンティブを設定することが、関係者相互のコミュニケーションの促進につながると考察した。

それには、活動への参加インセンティブと

して機能する媒体の活用が有効であり、その一つに地域通貨が挙げられる。このような媒体は、多様な人材間のコミュニケーションの契機となり、活動の価値を可視化・共有させる機能をもつ。こうした機能は、CSAやCB等の社会システムにも内包されており、消費者と生産者あるいは都市住民と農村住民のコミュニケーションの活性化に寄与すると考えられる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計15件)

①唐崎卓也・木下勇、農村地域の共同店にみられる地域協働に関する研究、日本建築学会計画系論文集、査読有、第76巻 第664号、2011、pp.1121-1128

②唐崎卓也、農を支えるコミュニティ連携「CSA」、日本政策金融公庫 AFC フォーラム、査読無、第58巻3号、2010、pp.11-14

③唐崎卓也・安中誠司・木下勇、里地保全活動の実践における関係者間のコミュニケーションに関する課題、査読有、ランドスケープ研究(日本造園学会)、73(5)、2010、pp.667-669

④唐崎卓也、農業・農村体験活動関係者の参加モチベーションとインセンティブ、農業経営通信、査読無、No240、2010、pp.4-5

⑤唐崎卓也・安中誠司・木下勇、農業・農村体験活動への参加モチベーションとインセンティブ、ランドスケープ研究(日本造園学会)、査読有、72(5)、2009、pp.831-836

⑥野見山敏雄、環境保全型農業が育む外部経済効果、圃場と土壌、査読無、42(10・11)、2010、pp.3-6

⑦野見山敏雄、地産地消と食の安全・安心、月刊社会教育、査読無、54(2)、2010、pp.12-20

⑧野見山敏雄、加工・業務用野菜需要に対する産地の取り組みについて(1)、野菜情報、査読無、64号、2009、pp.13-29

⑨野見山敏雄、加工・業務用野菜需要に対する産地の取り組みについて(2)、野菜情報、査読無、68号、2009、pp.12-32

⑩野見山敏雄、Practical Cases of Organic Farming in Japan: Experiences and Insights, Journal of Environmental Thought and Education、査読無、VOL.3、2009、pp.99-108

⑪野見山敏雄、地産地消で食料自給は高まるか、食農と環境(実践総合農学会)、査読無、5号、2008、pp.30-33

⑫波多野豪、地産地消ネットワークみえの活動とその到達点、三重大学大学院生物資源学研究所紀要、査読有、36号、2010、pp.13-23

⑬波多野豪、直売所を生かした日本型CSA可能性—産消提携と欧米のCSA—、『増刊現代農業』2010年2月号(農文協)、査読無、87巻、2010、pp.226-231

⑭波多野豪、有機農業者と地域の多様な類型、農業と経済』臨時増刊号(昭和堂)、査読無、75(3)、2009、pp.110-118

⑮波多野豪、The Organic Agriculture Movement (Teikei) and Factors Leading to its Decline in Japan、Journal、Journal of Rural and Food Economics (農業・食料経済研究・中部農業経済学会)、査読有、54(2)、2008、pp.21-34

〔学会発表〕(計8件)

①唐崎卓也、アメリカと日本におけるコミュニティ支援型農業(CSA)の比較、日本農村生活学会第58回研究大会、長野市生涯学習センター、2010年11月19日

②唐崎卓也・安中誠司、共同店の運営からみたコミュニティ・ビジネスの成立条件、第57回日本農村生活学会研究大会、つくば市つくばカピオ、2009年12月2日

③波多野豪、三重県における有機農業の展開過程、日本有機農業学会第11回大会セッション1座長報告、三重大学、2010年12月11日

④波多野豪、産消提携とCSA(有機農産物流通における直売所の可能性)、日本有機農業学会テーマ研究会報告、名古屋大学、2010年10月16日

⑤波多野豪、直売所の新しい展望—欧米の産消提携から—、平成22年度園芸学会近畿支部テーマセッション基調講演、神戸大学、2010年8月31日

⑥波多野豪、産消提携の総括とCSAの展望、産消提携国際シンポジウム、神戸学院大学、2010年2月20日

⑦唐崎卓也、農業体験活動の持続に向けた課題、第56回日本農村生活学会大会、文部科学省研究交流センター、2008年11月18日

⑧波多野豪、セッション：国産有機農産物流通の現状と課題、日本有機農業学会大会、秋田県立大学、2008年12月6日

〔図書〕(計3件)

①波多野豪、有機農業と環境保全型農業『キーワードで読みとく現代農業と食料・環境』(小池恒男・新山陽子・秋津元輝編)昭和堂、2011、114-115

②波多野豪、野菜かごで結ぶ産消提携—スイスのCSAに学ぶ—『農村版コミュニティ・ビジネスのすすめ—地域再活性化とJAの役割—』(石田正昭編著)家の光協会、2008、110-142

③野見山敏雄、都市地域の農業と市民『食料危機とアメリカ農業の選択』(食糧の生産と消費を結ぶ研究会編)家の光協会、2009、123-143

6. 研究組織

(1) 研究代表者

唐崎 卓也 (KARASAKI TAKUYA)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・農村工学研究所・農村計画部・主任研究員

研究者番号：10370529

(2) 研究分担者

野見山敏雄 (NOMIYAMA TOSHIO)

東京農工大学大学院・農学研究院・教授

研究者番号：20242240

波多野豪 (HATANO TAKESHI)

三重大学大学院・生物資源学研究所・教授

研究者番号：30249370